

管内経済情勢報告



令 和 5 年 7 月 財務省四国財務局

四国財務局管内経済情勢報告

	令和5年4月判断	令和5年7月判断	総括判断の要点	4月判断
総括判断	緩やかに持ち直している	持ち直している	個人消費は、コンビニエンスストアやドラッグストアが順調となっているほか、観光も回復しつつあるなど、全体としては持ち直している。 生産活動は、電気機械が弱含んでいるものの、食料品が持ち直しつつあるほか、汎用・生産用機械が緩やかに持ち直しているなど、全体としては一進一退の状況にある。 雇用情勢は、緩やかに持ち直している。	(2期ぶり 上方修正)

〔先行き〕

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直しが続くことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

項目	令和5年4月判断	令和5年7月判断	4月判断 との比較
個人消費	緩やかに持ち直している	持ち直している	
生産活動	弱含んでいる	一進一退の状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
公共事業	前年度を下回っている	前年度を上回っている	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	
設備投資	4年度は前年度を上回る見込み	5年度は前年度を上回る見込み	
企業収益	4年度は増益見込み	5年度は減益見込み	

個人消費 持ち直している

(2期ぶり上方修正)

- ○スーパーは、身の回り品等に動きがみられるほか、飲食料品が 堅調であることから、全体としても堅調となっている。
- ○コンビニエンスストアは、飲料品や米飯類等が順調であることから、全体としても順調となっている。

〔主なヒアリング結果〕

«スーパー»

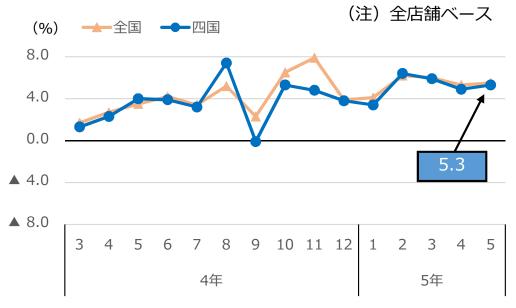
- ○新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことで、お出かけ需要が旅行需要が更に伸びており、キャリーバッグや化粧品、スキンケア商品の売れ行きが好調。
- ○節約志向が高まるなか、比較的割安感のあるミンチ肉や低価格帯の アルコール飲料の売上が伸びている。
- ○行楽需要や人が集まる機会の増加を背景に、バーベキュー用の肉や オードブル・寿司などの総菜が好調となっている。

«コンビニエンスストア»

- ○行楽需要や観光客の増加などを背景に来店客数が増え、おにぎりや ペットボトル飲料などの売上が伸びている。
- ○県内で宿泊する観光客が増えており、宿泊施設周辺の店舗を中心に アルコール飲料やスナック菓子の売上が伸びている。

【スーパー販売額(前年同月比)】 (注)全店舗ベース (%) 8.0 4.0 0.0 ▲ 4.0 ▲ 8.0 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 4 5

〔コンビニエンスストア販売額(前年同月比)〕



【出所】経済産業省、四国経済産業局

5年

個人消費

- ○ドラッグストアは、飲食料品が順調であるほか、化粧品に動きが みられることから、全体としては順調となっている。
- ○家電大型専門店は、一部の高付加価値製品に動きがみられるもの の、販売価格の上昇などを背景に、全体としては弱含んでいる。
- ○ホームセンターは、防災用品や防犯用品等に動きがみられるほか、 日用品が底堅いことから、全体としても底堅いものとなっている。

〔主なヒアリング結果〕

- «ドラッグストア»
- ○取扱いを強化している冷凍食品や生鮮食品の売れ行きがよい。
- ○外出機会やマスクを外す機会が増加したことで、化粧品の売上が 回復傾向にある。

《家電大型専門店》

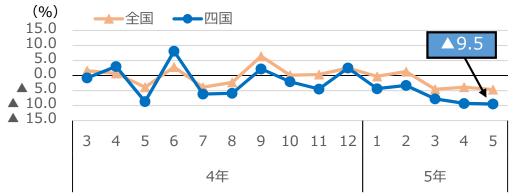
○自動洗剤投入機能付きの洗濯機や、自動掃除機能付エアコン等に人 気が出ているものの、販売価格の上昇などを背景に、幅広い品目で 買い控え傾向がみられる。

«ホームセンター»

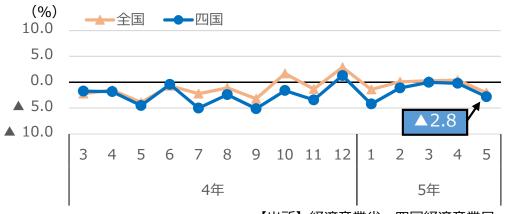
- ○ティッシュペーパー等の日用品は、スーパーやドラッグストアとの 競合が激しいものの、生活必需品であることから、一定程度の売上 を維持できている。
- ○全国で地震が相次いだことなどを背景に、家具の転倒防止グッズ等 の防災用品の売上が伸びたほか、全国的な強盗事件の発生を受けて 補助錠等の防犯用品の売上も伸びている。

【ドラッグストア販売額(前年同月比)】 (注) 全店舗ベース (%) 15.0 10.0 5.0 0.0 ▲ 5.0 10.0 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 4 5

〔家電大型専門店販売額(前年同月比)〕 (注) 全店舗ベース



〔ホームセンター販売額(前年同月比)〕 (注) 全店舗ベース



5年

個人消費

- ○百貨店は、高額品に弱さがみられるものの、衣料品や身の回り 品に動きがみられることから、全体としては緩やかに持ち直しつ つある。
- ○乗用車の新車登録・届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車の いずれにおいても前年を上回っている。
- ○観光は、外出機運の高まりにより、回復しつつある。
- ○国内旅行は、緩やかに回復しつつあり、海外旅行は、持ち直し の兆しがみられる。

〔主なヒアリング結果〕

《百貨店》

○高級時計が品薄で売上に繋がっていないものの、外出機運の高まり から、衣料品やハンドバッグ等に動きがみられる。

«乗用車»

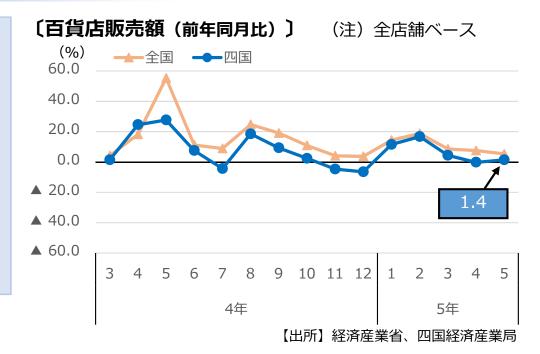
○半導体不足の改善により登録台数は順調に増加している。

≪観光≫

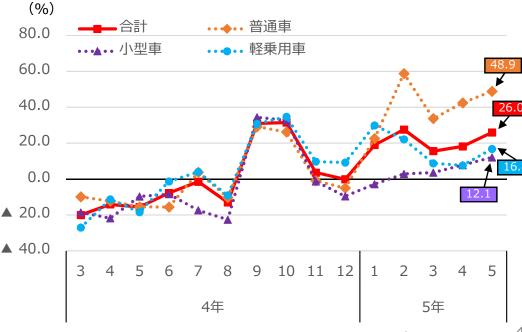
○新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、国内観光客、外国人観光客ともに増加している。団体客も回復傾向で、ツアーバスの台数は 昨年の倍以上になっている。

≪旅行≫

○新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴って、イベントが通常通り 行われるようになったこともあり、国内旅行の需要は順調である。



〔四国の乗用車新車登録・届出台数(前年同月比)〕



生產活動

生産活動

一進一退の状況にある

(8期ぶり上方修正)

○食料品は、堅調な需要を背景に、持ち直しつつある。汎用・生産用機械は、設備投資関連の堅調な需要を背景に、緩やかに持ち直している。電気機械は、電子部品に弱さがみられることから、弱含んでいる。こうしたことから、全体としては一進一退の状況にある。

〔主なヒアリング結果〕

《食料品》

○新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが 5 類感染症になり、外食向け需要は更に増加している。

«汎用·生産用機械»

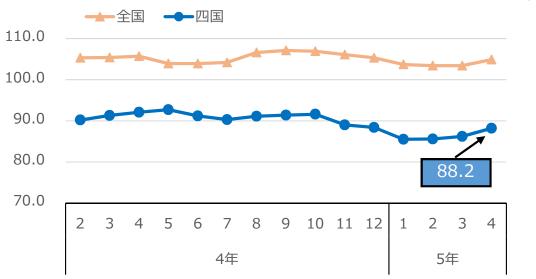
○自動車関連需要は、設備更新時期に加え、自動車生産の回復も あって、受注は増えている。

《電気機械》

○中国向けのスマートフォン電子部品について、引き続き在庫 調整が行われていることから、生産量が減少している。

〔鉱工業生産指数(季節調整済指数、3か月移動平均)〕

(四国:平成27年=100、全国:令和2年=100)

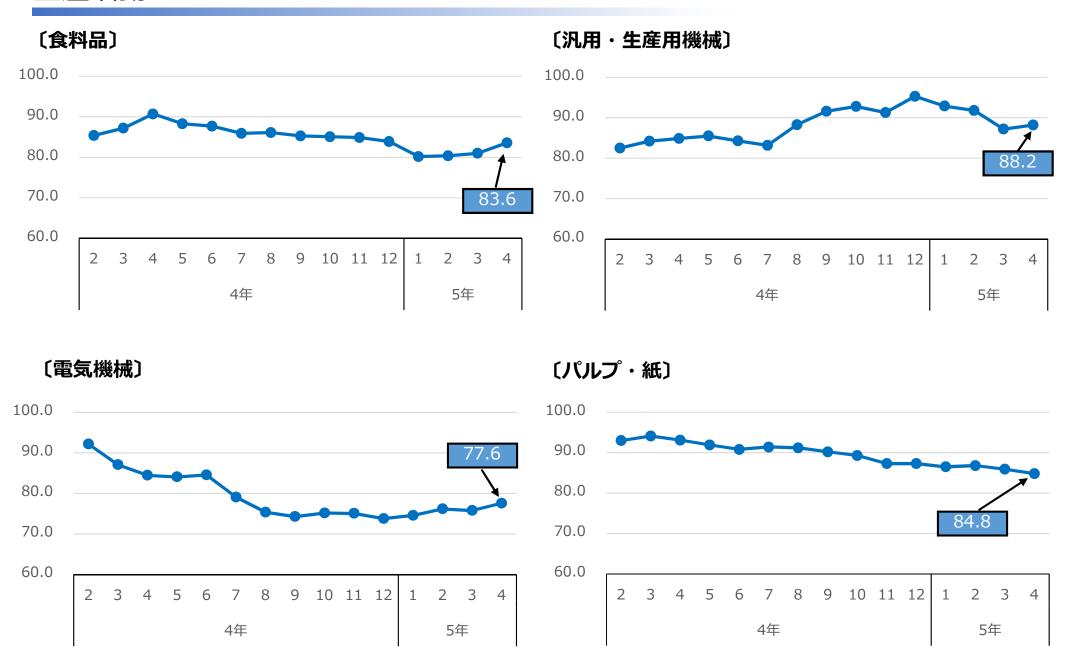


【出所】経済産業省、四国経済産業局の公表データから算出

〔鉱工業生産指数(季節調整済指数、単月)〕

(四国:平成27年=100、全国:令和2年=100)
110.0
100.0
90.0
80.0
2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 4 4年 5年

生產活動



雇用情勢

<u>雇用情勢</u> 緩やかに持ち直している

(3期連続据え置き)

○有効求人倍率はおおむね横ばいで推移しているほか、新規求人数 は底堅く推移しており、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

〔主なヒアリング結果〕

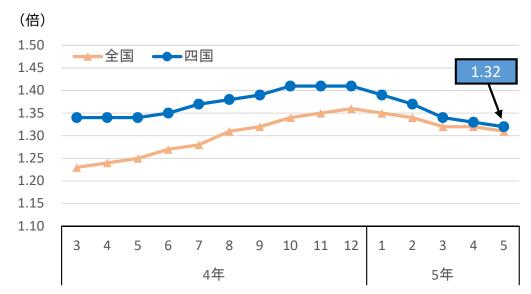
《労働局》

- ○新規求人数が減少しているのは、求人提出時期のずれや、前年の大型 求人の反動などによるものが多く、様々な業種で人手不足の傾向は続いている。
- ○物価高の影響もあり、より良い賃金を求め転職する動きがみられる。
- ○観光需要が回復している影響などによって、宿泊業や飲食業で求人数 が増加している。

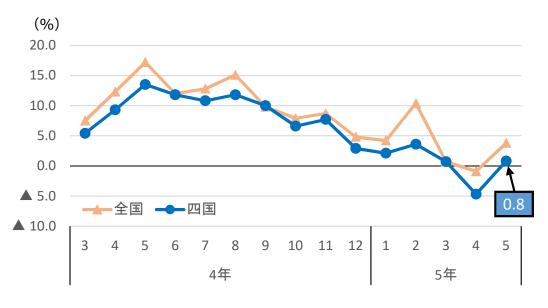
«小売業»

○人材確保に苦戦しているため、外国人労働者を採用するなど採用枠を 広げたり、賃上げを行ったりしている。

〔有効求人倍率(季節調整値)〕



〔新規求人数(原数値、前年同月比)〕



【出所】厚生労働省の公表データから算出

公共事業・住宅建設

公共事業 前年度を上回っている

○前払金保証請負金額でみると、国は前年度を下回り、県は前年度並みであるものの、独立行政法人等及び市町村は前年度を上回っていることから、全体としても前年度を上回っている。

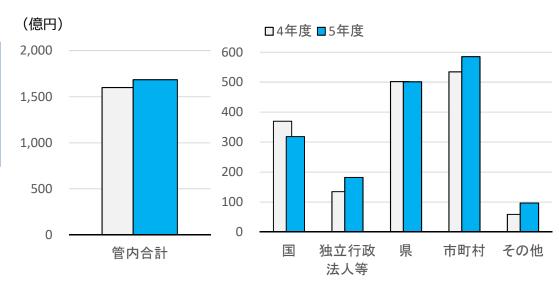
住宅建設 前年を下回っている

○新設住宅着工戸数でみると、持家、貸家、分譲のいずれにおいても前年を下回っている。

〔主なヒアリング結果〕

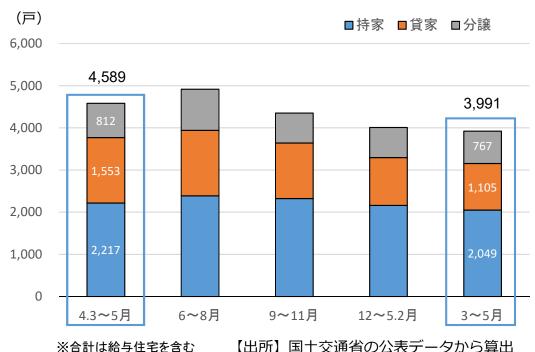
○ 資材価格上昇による住宅価格の値上がりなどによって、住宅 購入のマインドが低下している。

〔四国の公共工事前払金保証請負金額(6月累計額)〕



【出所】西日本建設業保証(株)等

〔四国の新設住宅着工戸数〕



設備投資・企業収益・企業の景況感

設備投資

5年度は前年度を上回る見込み

○5年度の「設備投資」は、製造業及び非製造業で前年度を上回る 見込みとなっており、全体としても前年度を上回る見込みとなっ ている。

企業収益

5年度は減益見込み

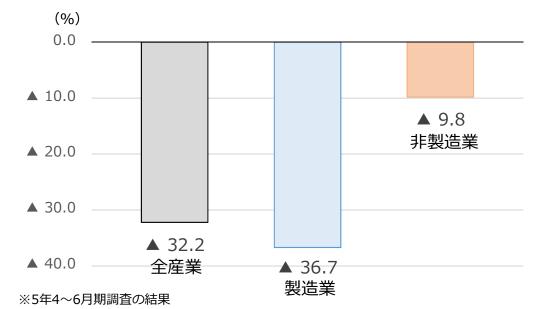
○5年度の「経常利益」は、製造業及び非製造業で減益見込みと なっており、全体としても減益見込みとなっている。

企業の景況感

「上昇」超

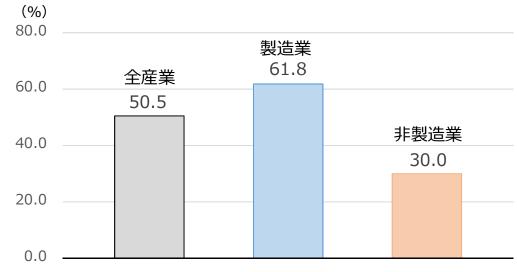
○5年4~6月期は、製造業で「下降」超となっているものの、非製造業で「上昇」超となっており、全体としても「上昇」超となっている。

〔経常利益(四国、前年度比)〕



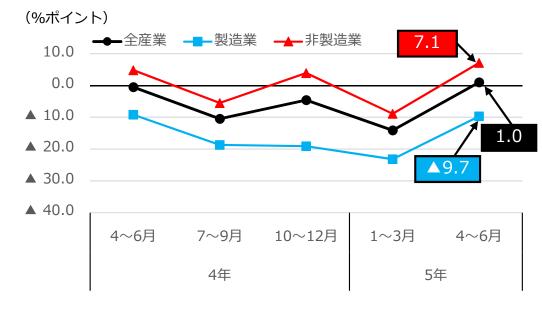
※ 「電気・ガス・水道」、「金融、保険」を除く管内に本社が所在する企業

〔設備投資(四国、前年度比)〕



- ※5年4~6月期調査の結果
- ※ソフトウェア含む、土地除く

〔企業の景況判断BSI (四国) 〕



企業倒産・消費者物価(参考)

企業倒産

件数、負債総額ともに前年を上回っている

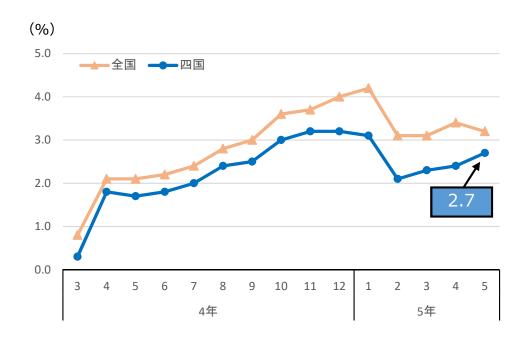
<u>消費者物価</u> 前年を上回っている

〔四国の倒産件数・負債総額 (負債額1,000万円以上)〕

倒産件数(件) 負債総額(億円) 100 47件 □負債総額 ━━●倒産件数 90 64.2億円 80 35 70 30 60 25 50 20 40 15 30 10 20 5 10 0 0 4年4~6月 7~9月 10~12月 5年1~3月 4~6月

【出所】東京商工リサーチの公表データから算出

〔消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、前年同月比)〕



(2020年=100) 【出所】総務省

※計数は、季節調整替え、基準改定、速報の確報化、誤計数の判明等により、過去に遡って訂正される場合があるので、利用される場合は、各発表機関の直近の公表データをご確認ください。

■お問い合わせは 電話番号 087-811-7780 財務広報相談室(内線260)又は 経済調査課(内線250)へ

ホームページアドレス https://lfb.mof.go.jp/shikoku/

